職種別民間給与実態調査について

１　調査の目的と方法

この調査は、職員の給与を検討するために、令和６年４月現在の大阪市内における民間給与の実態を調査したものである。

調査の実施に当たっては、本委員会、人事院及び大阪府人事委員会等が共同して行った。

２　調査の範囲

(1) 調査対象事業所

全産業の事業所のうち、令和６年４月分最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の大阪市内の民間事業所　2,841事業所

(2) 調査対象職種

76職種（うち初任給関係職種18職種）

３　調査対象の抽出

(1) 事業所の抽出

前記２の(1)に該当した事業所を、産業、規模等によって21層に層化し、これらの層から398業所を無作為に抽出し実地調査を行った。調査の完結した事業所は第14表のとおりである。

(2) 従業員の抽出

ア　初任給関係職種以外の調査職種について、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査を行った。

なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

イ　調査実人員は、18,484人（うち初任給関係職種1,425人）である。

４　集計

総計及び平均の算出に際しては、抽出率の逆数を乗じて母集団に復元した。